



2021年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <https://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258
 定時株主総会開催予定日 2021年12月22日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

| | 収益 | | 営業利益 | | Non-GAAP営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|--------------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年9月期 | 21,384 | 19.2 | 3,650 | 60.5 | 3,796 | 54.8 | 3,911 | 68.2 | 2,607 | 77.3 | 2,604 | 77.8 |
| 2020年9月期 | 17,938 | 6.8 | 2,274 | — | 2,452 | 18.8 | 2,325 | — | 1,471 | — | 1,464 | — |

(注) Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

| | 基本的1株当たり 当期利益 | | 希薄化後1株当たり 当期利益 | | 親会社所有者帰属持分 当期利益率 | | 資産合計 税引前利益率 | | 収益 営業利益率 | |
|----------|------------------|---|-------------------|---|---------------------|------|----------------|------|-------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | 円 | % |
| 2021年9月期 | 20.59 | | 20.51 | | 15.2 | 10.2 | 10.2 | 17.1 | | |
| 2020年9月期 | 11.58 | | 11.53 | | 9.6 | 7.2 | 7.2 | 12.7 | | |

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | | 資本合計 | | 親会社の所有者に 帰属する持分 | | 親会社所有者 帰属持分比率 | | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 | |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------------------|------|------------------|---|---------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | % | 円 | 銭 | |
| 2021年9月期 | 42,011 | 18,445 | 18,445 | 18,426 | 43.9 | 43.9 | 145.72 | | | |
| 2020年9月期 | 34,425 | 15,811 | 15,811 | 15,793 | 45.9 | 45.9 | 124.90 | | | |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|------|----------------------|--------|----------------------|--------|-------------------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年9月期 | 4,619 | 91 | 91 | △1,914 | △1,914 | 16,900 | 16,900 | |
| 2020年9月期 | 2,340 | △804 | △804 | △1,941 | △1,941 | 14,081 | 14,081 | |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 2020年9月期 | — | — | — | 2.00 | 2.00 | 256 | 17.3 | 1.7 |
| 2021年9月期 | — | — | — | 3.40 | 3.40 | 436 | 16.5 | 2.5 |
| 2022年9月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2022年9月期の配当予想は未定であります。なお、配当の方針につきましては、「2. 今後の見通し(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。詳細につきましては、4ページ「2. 今後の見通し(1) 次期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年9月期 | 138,916,500株 | 2020年9月期 | 138,916,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年9月期 | 12,463,440株 | 2020年9月期 | 12,463,440株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年9月期 | 126,453,060株 | 2020年9月期 | 126,450,738株 |

(注) 当社は、当社の取締役及び当社グループの執行役員を対象として、株式報酬制度を導入しております。期末自己株式数には、当社保有の自己株式10,724,240株の他、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,739,200株が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年9月期 | 3,899 | 41.0 | 1,681 | 83.0 | 1,870 | 106.9 | 1,030 | — |
| 2020年9月期 | 2,766 | △8.6 | 919 | △22.6 | 904 | △31.2 | △60 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年9月期 | 8.14 | 8.11 |
| 2020年9月期 | △0.48 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年9月期 | 16,193 | 11,862 | 73.3 | 93.80 |
| 2020年9月期 | 14,996 | 11,068 | 73.8 | 87.53 |

(参考) 自己資本 2021年9月期 11,862百万円 2020年9月期 11,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2021年10月28日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| 2. 今後の見通し | 4 |
| (1) 次期の見通し | 4 |
| (2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 5 |
| (2) 連結純損益計算書 | 7 |
| (3) 連結包括利益計算書 | 8 |
| (4) 連結持分変動計算書 | 9 |
| (5) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (6) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| ①継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| ②会計方針の変更 | 11 |
| ③セグメント情報 | 11 |
| ④1株当たり情報 | 13 |
| ⑤重要な後発事象 | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

国内における2020年のスマートフォン個人保有率は69.3%まで伸長し、とりわけ20～30代においては9割以上の高水準で普及しており、Z世代、ミレニアル世代を中心とした量的拡大が進行しております。それとともに保有者一人一人の利用目的についても、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の利用率の高まりに伴って多様化しており、質的にも顕著な変化がうかがわれます（出所：総務省「令和2年版通信利用動向調査」）。このようにスマートフォンがインターネット利用デバイスの主流となる中で、各種サービス・アプリケーション市場においては、動画、音楽、電子書籍を始めとするコンテンツへの拡大が加速しているほか、ソーシャルメディアの活用方法もコミュニケーションのみに留まらず、決済や購買などの領域にも広がり、その影響力をより一層強めていることから、それぞれのメディア特性やデータ、AIを活用したマーケティング支援の需要は一段と高まっております。

また、2020年には新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の世界的な流行によって国内経済に対する大きな影響が生じたことで、当社グループの業績も一時的な影響を受けた一方、コロナ禍を契機にあらゆる産業界においてデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）の大きな波が生まれ、広告業界においてもデジタルマーケティングの需要がより一層高まっております。

このような環境のもと、主力のデジタルマーケティング事業では、消費全般のオンライン化に伴うデジタルマーケティング需要の高まりを背景とした既存案件の拡大及び新規顧客の獲得や、電通グループとの協業推進により、増収増益となりました。メディアプラットフォーム事業では、増収したものの、新たな事業セグメントへの拡張に向けて一部投資が先行し、赤字幅は拡大いたしました。新たな事業セグメントへの拡張については、保有する資本を活用し、スポーツ領域、シェアリングアセット領域、エンタメ領域、HRテクノロジー領域への事業展開が進捗いたしました。

これらの結果、収益は21,384百万円（前期比19.2%増）、Non-GAAP営業利益は3,796百万円（前期比54.8%増）、営業利益は3,650百万円（前期比60.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,604百万円（前期比77.8%増）となりました。

なお、個別経営成績においては、子会社からの配当収入の増加等により、営業収益は3,899百万円（前期比41.0%増）、営業利益は1,681百万円（前期比83.0%増）、経常利益は1,870百万円（前期比106.9%増）、当期純利益は1,030百万円（前期は60百万円の当期純損失）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。さらに、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではありませんが、すべての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整及び売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前期 (前連結会計年度) | 当期 (当連結会計年度) | 増減額 | 増減率 |
|--------------|-----------------|-----------------|--------|-------|
| 営業利益 | 2,274 | 3,650 | 1,376 | 60.5% |
| 調整額（子会社売却益） | — | △371 | △371 | |
| 調整額（株式報酬費用） | — | 236 | 236 | |
| 調整額（その他） | 178 | 280 | 102 | |
| Non-GAAP営業利益 | 2,452 | 3,796 | 1,344 | 54.8% |
| 売上高 | 76,489 | 97,606 | 21,117 | 27.6% |

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、企業のDXにおける総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当期においては、消費全般のオンライン化に伴うデジタルマーケティング需要の高まりを背景に、既存案件の拡大や新規案件の獲得、並びに電通グループとの協業が進捗いたしました。また、海外デジタルマーケティング事業において損益が改善いたしました。

これらの結果、収益は18,869百万円（前期比19.4%増）、Non-GAAP営業利益は6,991百万円（前期比33.2%増）となりました。

②メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

当期においては、前年同期比で増収した一方、新たな事業セグメントへの拡張に向け、一部事業において投資が先行し、赤字幅が拡大いたしました。

これらの結果、収益は2,885百万円（前期比16.0%増）、Non-GAAP営業損失は1,110百万円（前期は956百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、前連結会計年度に比べて、7,586百万円増加し、42,011百万円となりました。これは主に、営業債権が3,338百万円及び現金及び現金同等物が2,819百万円増加したことによるものであります。

当期末の負債は、前連結会計年度に比べて、4,953百万円増加し、23,566百万円となりました。これは主に、営業債務が2,991百万円増加したことによるものであります。

当期末の資本は、前連結会計年度に比べて、2,634百万円増加し、18,445百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が253百万円発生したこと及び当期利益を2,607百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度に比べて2,819百万円増加し、16,900百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、4,619百万円の資金流入（前連結会計年度は2,340百万円の資金流入）となりました。これは主に、税引前当期利益3,911百万円を計上したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果、91百万円の資金流入（前連結会計年度は804百万円の資金流出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が329百万円発生したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が280百万円及び貸付金の回収による収入が100百万円発生したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、1,914百万円の資金流出（前連結会計年度は1,941百万円の資金流出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出850百万円、リース負債の返済による支出810百万円及び配当金の支払253百万円が発生したことによるものであります。

2. 今後の見通し

(1) 次期の見通し

①方針

当社グループは、2020年10月に公表しました中期経営方針につきまして、引き続き「ドメインの拡張」を中期テーマに、DXの加速に対応するための体制の構築を対処すべき課題と捉え、中長期での持続的成長と企業価値向上を目指し、以下のとおりアップデートいたしました。

デジタルマーケティング事業においては、EC広告領域への展開強化、データ・ソリューション領域におけるグループ体制拡充、電通グループとの資本業務提携の深化を推進してまいります。

メディアプラットフォーム事業においては、より高い成長領域への経営リソースの集中を行い、ユーザ課金領域への注力、D2C領域の事業開発の強化を図ります。

新たな事業セグメントへの拡張においては、業界フォーカスによりDX需要の取り込みと、HRテクノロジー領域の事業化を進めてまいります。

②通期の業績予想について

当社は、本日公表の「株式会社電通グループとの資本業務提携、株式交換による株式会社電通ダイレクトの完全子会社化、株式会社電通グループを割当予定先とする第三者割当による新株式発行、株式会社電通デジタル株式の一部取得（持分法適用関連会社化）、並びに親会社の異動及び子会社の異動に関するお知らせ」（以下、本資本業務提携に関するお知らせ）に記載のとおり、当社及び株式会社電通グループが、両社の連携により、多様な才能を持った人材が集う働きがいあふれる組織環境を基盤として、顧客に対して最も優れたソリューションを提供することで業界の発展を牽引する、国内最大のデジタルマーケティングパートナーになることを目指すことを目的として、2022年1月4日（予定）をもって、当社及び株式会社電通グループとの間で資本業務提携を行う予定であります。詳細につきましては、本資本業務提携に関するお知らせをご参照下さい。

通期の業績予想については、資本業務提携の影響について現時点では合理的な算定が困難であることから、未定といたします。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、下記の方針に基づき機動的かつ適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績、財務体質の強化、今後のグループ事業戦略等を考慮して、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向15%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を2円と設定することで、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本としながら、配当の継続性・安定性にも配慮してまいります。また、内部留保金につきましては、成長性・収益性の高い事業分野への投資とともに、既存事業の効率化・活性化のための投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の利益配当金は、期末配当金として1株につき3.4円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましては、現時点では未定であり、金額が決定次第、速やかに公表させていただきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、グループ内の会計処理の統一による経営管理の品質向上を図るほか、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高め、国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーの皆様にとっての利便性を目指し、2016年9月期よりIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年9月30日) | 当連結会計年度 (2021年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 14,080,864 | 16,899,990 |
| 営業債権 | 12,747,068 | 16,085,450 |
| 棚卸資産 | 45,372 | 119,530 |
| その他の金融資産 | 14,520 | 12,941 |
| その他の流動資産 | 485,044 | 333,622 |
| 流動資産合計 | 27,372,868 | 33,451,533 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 319,851 | 310,284 |
| 使用权資産 | 1,007,726 | 1,653,760 |
| 無形資産 | 83,577 | 67,290 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 963,570 | 997,026 |
| その他の金融資産 | 3,546,126 | 3,929,443 |
| その他の非流動資産 | 9,528 | 32,646 |
| 繰延税金資産 | 1,121,465 | 1,569,185 |
| 非流動資産合計 | 7,051,843 | 8,559,635 |
| 資産合計 | 34,424,711 | 42,011,169 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年9月30日) | 当連結会計年度 (2021年9月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務 | 11,053,053 | 14,043,615 |
| その他の金融負債 | 2,375,975 | 2,549,116 |
| 未払法人所得税 | 477,315 | 1,024,502 |
| その他の流動負債 | 1,407,583 | 2,711,491 |
| 流動負債合計 | 15,313,926 | 20,328,724 |
| 非流動負債 | | |
| その他の金融負債 | 3,121,500 | 3,082,067 |
| 引当金 | 177,928 | 155,090 |
| 非流動負債合計 | 3,299,428 | 3,237,157 |
| 負債合計 | 18,613,354 | 23,565,881 |
| 資本 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 2,125,384 | 2,125,384 |
| 資本剰余金 | 3,664,788 | 3,901,272 |
| 自己株式 | △1,691,842 | △1,691,842 |
| 利益剰余金 | 11,971,086 | 14,322,283 |
| その他の資本の構成要素 | △276,037 | △230,678 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 15,793,379 | 18,426,419 |
| 非支配持分 | 17,978 | 18,869 |
| 資本合計 | 15,811,357 | 18,445,288 |
| 負債及び資本合計 | 34,424,711 | 42,011,169 |

(2) 連結純損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 収益 | 17,937,745 | 21,383,875 |
| 売上原価 | 3,341,576 | 4,098,765 |
| 売上総利益 | 14,596,169 | 17,285,110 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,155,667 | 13,744,932 |
| その他の収益 | 13,063 | 395,197 |
| その他の費用 | 179,169 | 285,329 |
| 営業利益 | 2,274,396 | 3,650,046 |
| 金融収益 | 17,851 | 251,246 |
| 金融費用 | 80,385 | 48,331 |
| 持分法による投資利益 | 113,258 | 57,756 |
| 税引前当期利益 | 2,325,120 | 3,910,716 |
| 法人所得税費用 | 854,462 | 1,303,827 |
| 当期利益 | 1,470,658 | 2,606,889 |
| 当期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,464,342 | 2,604,103 |
| 非支配持分 | 6,316 | 2,786 |
| 合計 | 1,470,658 | 2,606,889 |
| 1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 11.58 | 20.59 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | 11.53 | 20.51 |

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 当期利益 | 1,470,658 | 2,606,889 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に組替調整されない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて測定する | | |
| 金融資産の公正価値の純変動 | △209,500 | 8,301 |
| 純損益に組替調整される可能性がある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △2,743 | 24,210 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 11,016 | 12,849 |
| その他の包括利益合計 (税引後) | △201,227 | 45,359 |
| 当期包括利益合計 | 1,269,431 | 2,652,248 |
| 当期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 1,263,115 | 2,649,462 |
| 非支配持分 | 6,316 | 2,786 |
| 当期包括利益 | 1,269,431 | 2,652,248 |

(4) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|-------------------|----------------|-----------|------------|------------|---------------------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の 資本の 構成要素 | | | |
| 2019年10月1日時点の残高 | 2,125,314 | 3,664,788 | △1,691,842 | 10,750,768 | △52,914 | 14,796,114 | 12,840 | 14,808,954 |
| 会計方針の変更に伴う累積的影響額 | — | — | — | △13,035 | — | △13,035 | — | △13,035 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,125,314 | 3,664,788 | △1,691,842 | 10,737,733 | △52,914 | 14,783,079 | 12,840 | 14,795,919 |
| 当期利益 | — | — | — | 1,464,342 | — | 1,464,342 | 6,316 | 1,470,658 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | △201,227 | △201,227 | — | △201,227 |
| 当期包括利益合計 | — | — | — | 1,464,342 | △201,227 | 1,263,115 | 6,316 | 1,269,431 |
| 新株発行 | 70 | — | — | — | — | 70 | — | 70 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △252,886 | — | △252,886 | — | △252,886 |
| その他 | — | — | — | 21,897 | △21,896 | 1 | △1,178 | △1,177 |
| 所有者との取引額等合計 | 70 | — | — | △230,989 | △21,896 | △252,815 | △1,178 | △253,993 |
| 2020年9月30日時点の残高 | 2,125,384 | 3,664,788 | △1,691,842 | 11,971,086 | △276,037 | 15,793,379 | 17,978 | 15,811,357 |

(単位：千円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|-----------------|----------------|-----------|------------|------------|---------------------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | 利益剰余金 | その他の 資本の 構成要素 | | | |
| 2020年10月1日時点の残高 | 2,125,384 | 3,664,788 | △1,691,842 | 11,971,086 | △276,037 | 15,793,379 | 17,978 | 15,811,357 |
| 当期利益 | — | — | — | 2,604,103 | — | 2,604,103 | 2,786 | 2,606,889 |
| その他の包括利益 | — | — | — | — | 45,359 | 45,359 | — | 45,359 |
| 当期包括利益合計 | — | — | — | 2,604,103 | 45,359 | 2,649,462 | 2,786 | 2,652,248 |
| 新株発行 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △252,906 | — | △252,906 | — | △252,906 |
| その他 | — | 236,484 | — | — | — | 236,484 | △1,895 | 234,589 |
| 所有者との取引額等合計 | — | 236,484 | — | △252,906 | — | △16,422 | △1,895 | △18,317 |
| 2021年9月30日時点の残高 | 2,125,384 | 3,901,272 | △1,691,842 | 14,322,283 | △230,678 | 18,426,419 | 18,869 | 18,445,288 |

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期利益 | 2,325,120 | 3,910,716 |
| 調整項目： | | |
| 減価償却費及び償却費 | 983,299 | 1,015,233 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,557 | △10,536 |
| 支払利息 | 36,040 | 31,759 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △113,258 | △57,756 |
| その他 | 116,726 | △369,764 |
| 運転資本の増減： | | |
| 営業債権の増減額 (△は増加) | △2,714,765 | △3,360,567 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △25,502 | △92,437 |
| 営業債務の増減額 (△は減少) | 2,253,578 | 3,009,109 |
| その他 | 133,152 | 1,766,606 |
| 小計 | 2,990,833 | 5,842,363 |
| 利息及び配当金の受取額 | 40,766 | 26,512 |
| 利息の支払額 | △36,335 | △32,036 |
| 法人所得税の還付額 | 116,529 | — |
| 法人所得税の支払額 | △771,315 | △1,218,071 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,340,478 | 4,618,768 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の売却による収入 | 51,649 | — |
| 有価証券の取得による支出 | △961,975 | △329,182 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △60,470 | △141,626 |
| 無形資産の取得による支出 | △13,078 | △23,712 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | — | 280,439 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 100,000 |
| その他 | 179,607 | 204,716 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △804,267 | 90,635 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △850,008 | △850,008 |
| リース負債の返済による支出 | △837,035 | △809,678 |
| 配当金の支払額 | △252,886 | △252,906 |
| その他 | △1,108 | △1,895 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,941,037 | △1,914,487 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,742 | 24,210 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △407,567 | 2,819,126 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,488,431 | 14,080,864 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 14,080,864 | 16,899,990 |

（6）連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

該当事項はありません。

③セグメント情報

イ．報告セグメントの概要

当社グループは、当社を株式会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする株式会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i．デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用をはじめ、データ、AIを活用したソリューションの提供、電通グループとの提携によるオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援等、デジタルマーケティングを中心として、企業のDXの総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

ii．メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ロ．報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から、株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことです。

なお、当社グループは、すべての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、セグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 千円)

| | デジタル マーケティング | メディア プラットフォーム (注) 3 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 |
|-----------------------------|-----------------|---------------------------|------------|--------------|------------|
| セグメント収益 | 15,806,795 | 2,486,885 | 18,293,680 | △355,935 | 17,937,745 |
| セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1 | 5,248,301 | △955,759 | 4,292,542 | △1,840,129 | 2,452,413 |
| セグメント売上高 | 74,727,812 | 2,486,885 | 77,214,697 | △725,952 | 76,488,745 |

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3 メディアプラットフォーム事業のセグメント収益、セグメント損失及びセグメント売上高には、2021年4月1日付で譲渡した医療プラットフォーム事業「Pharmarket」に係る金額を含めております。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

| | デジタル マーケティング | メディア プラットフォーム (注) 3 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 |
|-----------------------------|-----------------|---------------------------|------------|--------------|------------|
| セグメント収益 | 18,869,050 | 2,885,093 | 21,754,143 | △370,268 | 21,383,875 |
| セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 1 | 6,990,734 | △1,110,057 | 5,880,677 | △2,084,666 | 3,796,011 |
| セグメント売上高 | 95,605,219 | 2,885,093 | 98,490,312 | △884,252 | 97,606,061 |

(注) 1 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。

2 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3 メディアプラットフォーム事業のセグメント収益、セグメント損失及びセグメント売上高には、2021年4月1日付で譲渡した医療プラットフォーム事業「Pharmarket」に係る金額を含めております。

セグメント損益から税引前当期利益への調整表

(単位: 千円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) |
|-------------|---|---|
| セグメント利益 | 2,452,413 | 3,796,011 |
| 販売費及び一般管理費 | — | △236,484 |
| その他の損益 (純額) | △178,017 | 90,519 |
| 金融損益 (純額) | △62,534 | 202,914 |
| 持分法による投資利益 | 113,258 | 57,756 |
| 税引前当期利益 | 2,325,120 | 3,910,716 |

④ 1株当たり情報

1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日) | 当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円) | 1,464,342 | 2,604,103 |
| 発行済普通株式の期中平均株式数 (千株) | 126,451 | 126,453 |
| 希薄化効果のある株式数 新株予約権 (千株) | 507 | 512 |
| 希薄化効果のある株式数を考慮した後の 期中平均株式数 (千株) | 126,958 | 126,965 |
| 基本的1株当たり当期利益 (円) | 11.58 | 20.59 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 (円) | 11.53 | 20.51 |

⑤重要な後発事象

当社は、2021年10月28日開催の取締役会において、株式会社電通グループ（以下、電通グループ）との間で資本業務提携契約（以下、本資本業務提携契約）を締結することを決議いたしました。また、当社は、同日開催の取締役会において、本資本業務提携契約に基づき、電通グループの完全子会社である株式会社電通ダイレクト（以下、電通ダイレクト）との間で株式交換契約（以下、本株式交換契約）を締結し、当社を株式交換完全親会社とし、電通ダイレクトを株式交換完全子会社とする株式交換を行うこと、電通グループを割当予定先として第三者割当の方法による新株式の発行を行うこと及び電通グループとの間で株式譲渡契約を締結し、同社が保有する株式会社電通デジタルの普通株式の一部の取得についても決議いたしました。

詳細につきましては、2021年10月28日公表の「株式会社電通グループとの資本業務提携、株式交換による株式会社電通ダイレクトの完全子会社化、株式会社電通グループを割当予定先とする第三者割当による新株式発行、株式会社電通デジタル株式の一部取得（持分法適用関連会社化）、並びに親会社の異動及び子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。